第105回 定時株主総会
招集ご通知

日時

平成28年6月29日（水曜日）
午前10時（受付開始午前9時）

場所

富山市西町5番1号 TOYAMAキラリ
当行本店 9階ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

目次

第105回定時株主総会招集ご通知
事業報告
計算書類
監査報告
株主総会参考書類
　第1号議案　剰余金処分の件
　第2号議案　監査役3名選任の件
　第3号議案　役員賞与支給の件

株式会社 富山第一銀行

証券コード：7184

証券コード：7184
平成28年6月6日

株主各位

富山市西町5番1号
株式会社 富山第一銀行
取締役頭取 横田　格

第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当行第105回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1.日　　時　　平成28年6月29日（水曜日）午前10時

2.場　　所　　富山市西町5番1号 TOYAMAキラリ
当行本店　9階ホール

3.会議の目的事項

報告事項　1.第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

2.第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件

第２号議案　監査役３名選任の件

第３号議案　役員賞与支給の件

4.議決権の行使等についてのご案内

⑴代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主１名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

⑵株主総会参考書類、事業報告並びに計算書類及び連結計算書類記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類、事業報告並びに計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当行ホームページ（https://www.first-bank.co.jp/）に掲載いたしますのでご了承ください。

以　上

◎ **お　願　い**　**当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。**

（提供書面）

第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告

１．当行の現況に関する事項

（1） 企業集団の事業の経過及び成果等

（企業集団の主要な事業内容）

当行グループは、当行、子会社及び子法人等４社で構成され、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスに係る事業を行っています。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店65店において、預金業務、貸出業務、為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、グループの中心と位置づけております。

また、富山ファースト・ビジネス㈱において、銀行事務代行業務等を行っています。

〔リース業〕

富山ファースト・リース㈱において、各種のリース業務を行っています。

〔その他業務〕

富山ファースト・ディーシー㈱において、クレジットカード業務等を行っております。また、㈱富山ファイナンスにおいて、金銭の貸付等の業務を行っています。

（金融経済環境）

平成27年度の日本経済は、新興国経済の減速の影響から輸出が低調となったものの企業業績が好調に推移する下で設備投資が緩やかな回復を維持し、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

当行の主たる営業基盤である北陸の景気につきましても、公共投資は減少したものの企業の設備投資が増加し、個人消費や住宅投資も改善を見ました。

しかしながら、年度の後半においては、原油価格の下落基調の長期化、新興国経済の回復力への弱気化などから世界経済の回復力の下方への見直し機運が広がり、先行きについても、内外金融市場において織り込まれてきた、米国経済の回復と米国金融政策の金利引き上げという予想シナリオに揺らぎが見られるなど不透明感が台頭しました。

世界経済について慎重な予想が強まる中で、わが国の景気の足元や先行き見通しについても慎重な見方が強まり、金融資本市場では、株価の下落や為替のドル安・円高方向への振れが見られるなど不安定な動きが生じました。こうした状況に対して、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」という過去に例を見ない金融緩和政策を採用しました。この政策採用により金融市場では短期市場金利のみならず長期金利もマイナス金利になるなど政策効果の波及がみられましたが、預金や貸出市場への波及・浸透につきましたは不透明な状況にあります。

世界経済や日本経済の緩やかな回復という基本的な流れは持続しているという見方が大勢であります。年度後半に台頭した不透明要因を吸収しながら持続的な回復軌道に復帰してゆくためには、経済主体がそれぞれに努力することが求められる状況にあります。

（事業の経過及び成果）

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました。平成27年度は第13次中期経営計画「FORCE〈勢い。力強く、前へ〉」の中間年度として、その重点施策やアクションプランで取り上げた項目を着実に実行すると同時に、念願の新本店建設・移転を完了いたしました。また、懸案の株式上場に取組み株式会社東京証券取引所第一部への上場を実現することができ、合せて次の様な成果を収めることができました。

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、営業基盤の拡充に努めました結果、当期中に541億円増加し当期末残高は１兆1,395億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け資金、法人並びに地方公共団体向けの資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に48億円増加し当期末残高は、8,086億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債を始め、株式や受益証券の引受、購入に努めたことにより、当期中に429億円増加し当期末残高は、4,410億円となりました。

外国為替業務につきましては、当期中の取扱高は前年に比べ75百万ドル増加し６億97百万ドルとなりました。

損益状況につきましては、当連結会計年度の経常収益は、株式等売却益などその他の経常収益の改善により、298億71百万円（前連結会計年度比9.3％増）となりました。一方、経常費用は、物件費の増加等により、219億38百万円（同13.8％増）となりました。この結果、経常利益は79億32百万円（同1.6％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億80百万円（同24.4％増）となりました。

（対処すべき課題）

平成27年度は第13次中期経営計画の中間年度として計画に定めたアクションプランの実行に取組み概ね所期の目標を達成いたしました。平成28年度は第13次中期経営計画の最終年度であり、残る課題の実践、目標の達成に全力で取り組むと共に、日銀によるマイナス金利政策に代表される、日々刻々と変化する金融制度環境に適切に対応するよう臨機の課題設定を行い、これらを着実に実践してまいります。

第一に営業推進につきまして、第13次中期経営計画の仕上げとして、引き続き預金、貸出金等のボリュームの拡大を図ってまいります。マイナス金利下においてもしっかりと預金、貸出、債券運用を増やし、金融の仲介機能を発揮すべく工夫・努力をしてまいります。具体的には、一点目に資金調達面での工夫であり、市場金利がマイナスの状況の中、あらゆる可能性について点検をしてまいります。二点目に、貸出業務の総点検を図ってまいります。お客さまの把握・フォローの在り方、審査の在り方等の貸出事務プロセスを再点検してまいります。三点目に、業務プロセスの見直しを図ってまいります。事務の集中、IT化による事務の削減により、人材などの経営資源の企画、開発、営業へのシフトを検討してまいります。四点目に、ビジネスの融合、複合化を図ってまいります。貸出という単品ではなく、他ビジネスとの多様な組み合わせによるトータルサービスの提供を目指してまいります。

第二に金融制度環境につきまして、IT関連企業への出資規制緩和のような経営管理にかかる規制の弾力化の議論が進んでおります。こうした制度の変更は、対応力により銀行間の階層構造の発生も予想され、コア業務である預金、貸出、有価証券運用を中心としたバンキング業務をしっかりと点検・改革し、商品サービスの複合化、チャンネルの多様化、グループ企業の連携強化等により環境適応力の強化を図ってまいります。こうした施策を着実に実践する中で、地方創生、創業支援、事業再生等の地域の皆さまのニーズに的確にお応えしてまいります。

第三にコーポレートガバナンスの観点では、企業統治指針に適切に対応してまいります。また、資本効率の更なる向上に努め、企業価値の持続的な向上を目指すとともに、株主の皆さまへの配当による還元に意を用いてまいります。

当行は、平成28年３月15日に株式会社東京証券取引所第一部に上場いたしました。永きにわたり当行を支えていただきました株主並びにお取引先の皆さまに深く感謝申しあげると共に、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

⑵　企業集団及び当行の財産及び損益の状況

イ．企業集団の財産及び損益の状況

（単位：億円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	272	259	273	298
経常利益	26	56	80	79
親会社株主に帰属する当期純利益	16	25	43	53
包括利益	114	52	183	22
純資産額	771	819	996	1,040
総資産	10,991	11,823	12,510	13,148

ロ．当行の財産及び損益の状況

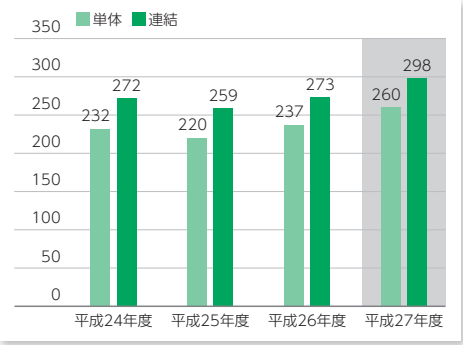
（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
預金		9,557	10,361	10,673	11,002
	定期性預金	6,136	6,621	6,555	6,725
	その他	3,420	3,739	4,117	4,277
貸出金		7,482	7,665	8,139	8,192
	個人向け	1,837	1,920	1,951	1,972
	中小企業向け	2,991	2,891	3,149	3,049
	その他	2,653	2,853	3,038	3,170
商品有価証券		0	0	1	1
有価証券		2,877	3,252	3,882	4,308
	国債	837	890	1,031	1,412
	その他	2,040	2,362	2,850	2,896
総資産		10,907	11,734	12,423	13,053
内国為替取扱高		35,282	39,057	39,918	41,180
外国為替取扱高		百万ドル 856	百万ドル 599	百万ドル 622	百万ドル 697
経常利益		百万円 2,309	百万円 5,389	百万円 7,750	百万円 7,547
当期純利益		百万円 1,619	百万円 2,532	百万円 4,257	百万円 5,296
1株当たり当期純利益		円 銭 26 80	円 銭 41 94	円 銭 70 51	円 銭 87 31

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

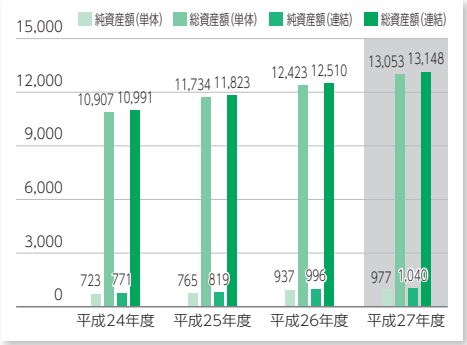
経常収益

(単位：億円)



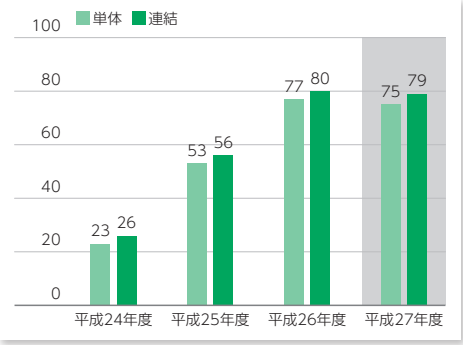
純資産額／総資産額

(単位：億円)



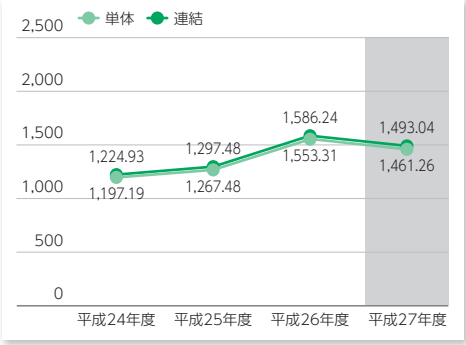
経常利益

(単位：億円)



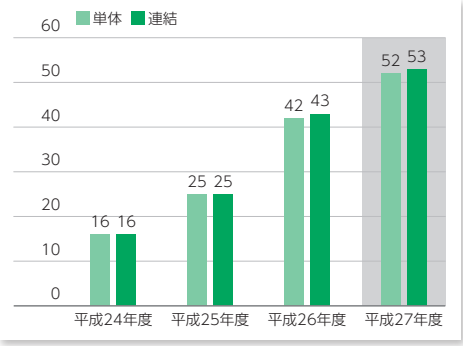
1株当たり純資産額

(単位：円)



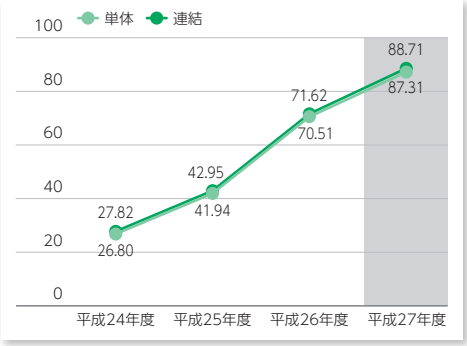
親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益

(単位：億円)



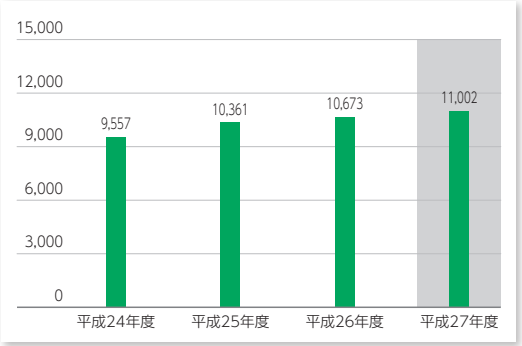
1株当たり当期純利益

(単位：円)



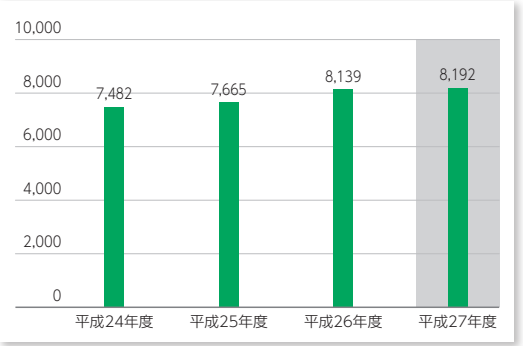
預金

(単位：億円)



貸出金

(単位：億円)



(3) 企業集団の使用人の状況

ｲ．企業集団の使用人数

	当年度末			前年度末		
	銀行業	リース業	その他事業	銀行業	リース業	その他事業
使用人数	720人	3人	4人	708人	1人	1人

(注) 1．使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
2．上記使用人数の他に富山ファースト・ビジネス㈱等より派遣を受けている人員は、銀行業35人、リース業６人、その他事業５人であります。

ﾛ．当行の使用人の状況

	当年度末	前年度末
使用人数	720人	708人
平均年齢	39年２月	39年８月
平均勤続年数	16年６月	17年０月
平均給与月額	413千円	408千円

(注) 1．使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
2．平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3．平均給与月額は、３月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

⑷　企業集団の主要な営業所等の状況

イ．銀行業

	主要な営業所	営業所数 店	前年度末
富山県	本店営業部他	57	(58)
石川県	金沢支店他	3	(3)
新潟県	長岡支店他	3	(3)
岐阜県	高山支店他	2	(2)
東京都	東京支店	1	(1)
大阪府	大阪支店	1	(1)
合計		67	(68)

(注)　上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を54か所（前年度末53か所）設置しております。

ロ．リース業

富山ファースト・リース㈱本社及び富山営業部

ハ．その他事業

富山ファースト・ディーシー㈱本社、㈱富山ファイナンス本社

⑸　設備投資の状況

イ．当行の設備投資の総額

(単位　百万円)

設備投資の総額	5,435

ロ．当行の重要な設備の新設等

(単位　百万円)

内容	金額
本店・本部機能の移転新築	5,198

前年度末までの支出395百万円を含んでおります。

ハ．当該事業年度中に実施した重要な設備の処分、除却

該当ありません。

⑹ 重要な親会社及び子会社等の状況

イ．親会社の状況

該当ありません。

ロ．子会社等の状況

（平成27年度末現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行が有する子会社等の議決権比率	その他
富山ファースト・ビジネス株式会社	富山市奥田本町６番35号	現金等の精査・整理労働者派遣業務等	昭和63年2月13日	百万円 10	% 100.00	－
富山ファースト・リース株式会社	高岡市京田621番地	リース業務等	昭和59年12月１日	40	18.12	－
富山ファースト・ディーシー株式会社	富山市掛尾町626番地	クレジットカード信用保証業務等	昭和62年３月18日	20	20.00	－
株式会社富山ファイナンス	富山市新桜町２番地24	金銭の貸付業務等	昭和29年10月５日	10	13.75	－

（注） １．当行議決権比率は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
２．上記４社が連結対象子会社及び子法人等であります。

ハ．重要な業務提携の概況

１．第二地銀協地銀41行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。

２．第二地銀協地銀41行、都市銀行５行、信託銀行３行、地方銀行64行、信用金庫266金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合134組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連733（農林中金、信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。

３．第二地銀協地銀41行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。

４．株式会社北國銀行及び株式会社福井銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し及び預入れの利用手数料（除く振込手数料）無料のサービスを行っております。

５．株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。

６．株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した現金自動設備による現金自動引出し及び預入れのサービスを行っております。

７．株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。

８．株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、コンビニエンスストアの店舗内に設置した現金自動設備による現金自動引出し及び預入れのサービスを行っております。

⑺ 事業譲渡等の状況

該当ありません。

⑻ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当ありません。

2．会社役員（取締役、監査役）に関する事項

(1) 会社役員の状況

（平成27年度末現在）

氏　名	地位及び担当	重　要　な　兼　職	その他
金　岡　純　二	取締役会長（代表取締役）		
横　田　　格	取締役頭取（代表取締役）		
浅　野　博　文	取締役	富山ファースト・リース㈱　代表取締役社長	
釣　　安　孝	取締役　人事企画部長		
柴　田　栄　文	取締役　総合企画部長		
沢　田　　貢	取締役　融資統括部長		
八　幡　正　之	取締役　高岡支店長		
水　上　豊　治	取締役　営業企画部長		
川　原　義　仁	取締役（社外取締役）		
金　岡　克　己	取締役（社外取締役）	ITホールディングス㈱　代表取締役会長	
藤　澤　繁　幸	常勤監査役		
藤　岡　正　紀	常勤監査役		
横　山　哲　夫	監査役（社外監査役）	北日本放送㈱　代表取締役社長	
河　合　　隆	監査役（社外監査役）		

（注）　1.取締役城戸光一氏は平成28年3月31日に、社外監査役金岡克己氏は平成27年6月26日に、それぞれ辞任により退任致しました。

2.当行は、社外役員の全員を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

（参考）　当行は、平成16年７月１日より執行役員制度を導入しております。執行役員の役職地位、氏名及び担当は次のとおりであります。

（平成27年度末現在）

氏　名	地　位	担当又は主な職業
島　田　秀　二	執行役員	ビジネスプラザ支店長
舟　崎　滋　郎	執行役員	魚津支店長

⑵ 会社役員に対する報酬等

（単位：百万円）

区　分	支給人数	報　酬　等
取締役	11	110
監査役	5	36
計	16	147

1．上記の人数には、平成27年６月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名及び平成28年３月31日をもって辞任した取締役１名を含んでおります。
2．取締役の「報酬等」には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての給与74百万円は、含まれていません。
3．取締役の報酬限度額は、平成27年６月26日開催の第104回定時株主総会において報酬等「年額２億円以内（うち社外取締役１千万円以内）」（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4．監査役の報酬限度額は、平成27年６月26日開催の第104回定時株主総会において報酬等「年額５千万円以内（うち社外監査役１千万円以内）」と決議いただいております。

⑶ 責任限定契約

氏　名	責任限定契約の内容の概要
取締役　川　原　義　仁	会社法第423条第１項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第１項に定義される最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。
取締役　金　岡　克　己	同　上
監査役　横　山　哲　夫	同　上
監査役　河　合　　隆	同　上

3．社外役員に関する事項

⑴　社外役員の兼職その他の状況

氏　名	兼職その他の状況	同社との取引
取締役　川　原　義　仁		
取締役　金　岡　克　己	ITホールディングス㈱　代表取締役会長	銀行取引
監査役　横　山　哲　夫	北日本放送㈱　代表取締役社長	銀行取引
監査役　河　合　　隆		

金岡克己氏は、当行代表取締役会長金岡純二氏の三親等親族であります。

⑵　社外役員の主な活動状況

氏　名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
取締役　川　原　義　仁	10カ月	平成27年６月26日の取締役就任以降に開催された当期の取締役会17回のうち13回に出席しております。（76.5%）	業績その他経営状況の把握に努め、客観的立場から、経営上貴重な指摘、発言を行っています。
取締役　金　岡　克　己	10カ月	平成27年６月26日の取締役就任以降に開催された当期の取締役会17回のうち16回に出席しております。（94.1%）	
監査役　横　山　哲　夫	６年10カ月	当期に開催された取締役会・監査役会35回のうち27回に出席しております。（77.1%）	
監査役　河　合　　隆	10カ月	平成27年６月26日の監査役就任以降に開催された当期の取締役会・監査役会26回のうち26回に出席しております。（100.0%）	

⑶　社外役員に対する報酬等

（単位：百万円）

	支給人数	銀行からの報酬等	銀行の親会社等からの報酬等
報酬等の合計	4	17	－

⑷　社外役員の意見

特段ありません。

4．当行の株式に関する事項

⑴ 株　式　数　　発行可能株式総数　　180,000千株
　　発行済株式の総数　　67,309千株
（注） 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

⑵ 当年度末株主数　　11,193名

⑶ 大　株　主

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社みずほ銀行	1,987千株	2.97%
株式会社北陸銀行	1,941	2.90
日本生命保険相互会社	1,871	2.79
株式会社福井銀行	1,788	2.67
東京海上日動火災保険株式会社	1,541	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	1,409	2.10
株式会社三井住友銀行	1,237	1.85
富山第一銀行職員持株会	1,081	1.61
株式会社北國銀行	1,046	1.56
株式会社インテック	1,000	1.49

（注） 1．持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2．持株比率は、発行済株式の総数から平成28年３月31日現在所有している自己株式（439千株）を減じた株式数を基準に算出し、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

⑷ その他株式に関する重要な事項

（公募及び第三者割当による新株式の発行）

当行は、平成28年２月12日開催の取締役会において、当行普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う普通株式発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

１．公募による募集株式発行

⑴ 募集株式の種類及び数　　当行普通株式　5,660千株
⑵ 払込金額の総額　　2,460百万円
⑶ 払込期日　　平成28年３月14日（月）

２．第三者割当による募集株式発行

⑴ 募集株式の種類及び数　　当行普通株式　840千株
⑵ 払込金額の総額　　365百万円
⑶ 払込期日　　平成28年３月29日（火）

5．当行の新株予約権等に関する事項

該当ありません。

6．会計監査人に関する事項

⑴　会計監査人の状況

（単位：百万円）

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員　西　川　正　房 指定有限責任社員　金　谷　　直	42	3

（注）１．当行、子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　　45百万円
２．当行は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務であるマイナンバー制度対応に関する助言業務についての対価を支払っております。
３．監査役会は、取締役、関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の前期の監査計画、職務執行状況、当該期の報酬見積りの算出根拠などが適切であるかなどについて検証を行い審議した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

⑵　責任限定契約

該当ありません。

⑶　会計監査人に関するその他の事項

①　会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合等、会計監査人が継続してその職責を遂行する上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。

②　過去２年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当行の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止３ヵ月（平成28年１月１日から同年３月31日）の処分を受けました。

7．財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

定めておりません。

8．業務の適正を確保する体制および当該体制の運用状況

Ⅰ．当行は、会社法に規定されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について取締役会で次の通り決議しております。

⑴　当行の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当行ならびに子会社および子会社等から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制（会社法第362条４項６号）

①　取締役は、企業活動における法令・定款等の遵守を明示した「銀行員の行動規範」を定め、これを率先して実践するとともに、職員がこれを遵守するよう適切に指導・監督を行う。

②　取締役会は、「取締役会規程」を定め、原則として月２回開催し、法令・定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督する。

③　取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

④　取締役会は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」等を制定し、財務報告の適正性を確保する体制を整備する。

⑤　取締役会は、社会的責任と公共的使命を果たすため、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する」ことを基本方針とした「反社会的勢力対応規程」等の策定とその周知徹底を図り、反社会的勢力排除の体制を整備する。

⑥　取締役会は、「子会社および子会社等管理規程」の周知徹底により当行と子会社および子会社等から成る企業集団の業務の適正を確保する体制を整備する。

⑵　業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条）

①　当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条１項１号）

イ．行内の文書の作成、保存および管理について定めた「セキュリティポリシー」および「文書規程」を、取締役会において制定し、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

ロ．取締役および監査役は、「文書規程」により、常時、上記文書等を閲覧できるものとする。

②　当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条１項２号）

イ．信用リスク、事務リスク、システムリスク、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等のリスクの種類ごとに、リスク管理の目的、管理方針、管理のための組織および規程等を取締役会において決定する。

ロ．内部監査部門として検査部を設置し、取締役会において「内部監査規程」を制定する。リスクの種類および程度に応じた監査方針、重点項目等の内部監査計画の基本方針を取締役会で決定し、これを踏まえて内部監査部門において実施し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

ハ．災害発生時等の対応について「コンティンジェンシープラン」を策定するほか、不測の事態が発生した場合には、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める危機管理体制を整える。

③　当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条１項３号）

イ．当行の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に会長、頭取、副頭取、その他の指名委員（取締役または執行役員等）によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。

ロ．迅速な意思決定と業務執行が可能となるように、取締役の員数を15名以内とするとともに、執行役員制度を導入し、業務の決定および執行の権限を大幅に執行役員に委譲する。

ハ．取締役および使用人の職務の執行が効率的になされるよう、「職務分掌規程」および「職務（決裁）権限規程」を取締役会において制定する。

④　当行の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条１項４号）

イ．取締役会において、「コンプライアンスの基本方針および遵守基準」、「コンプライアンス規程」を策定してその周知徹底を図る。

ロ．リスク統括部・コンプライアンス室が取締役および使用人の法令・定款違反行為を認知した場合は、直ちに取締役会および監査役会に報告する。

ハ．取締役および使用人が、行内および行外に設置した通報窓口に対して、法令違反等の情報を通報することができる「企業倫理ダイレクトライン」を設置する。

ニ．本部に常設のコンプライアンス統括部署としてリスク統括部・コンプライアンス室を設置するとともに、各部店にコンプライアンスオフィサーを設置して、コンプライアンスに関する情報の一元的管理とコンプライアンスの徹底を図る。

ホ．リスク統括部・コンプライアンス室は、コンプライアンスに関する事項について、審議・決定し、事業年度ごとに、取締役および使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施する。

ヘ．リスク統括部・コンプライアンス室は、コンプライアンスに関する活動について、定期的に取締役会および監査役会に報告する。

ト．事業年度ごとに、取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その実施状況を業績評価や人事考課に反映する。

チ．事故防止のため、使用人の人事ローテーションや連続休暇制度を実施する。

⑤　次に掲げる体制その他の当行ならびに子会社および子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条１項５号）

イ．当行の子会社および子会社等の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ハ及びニにおいて「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制

・当行は、「子会社および子会社等管理規程」において、子会社および子会社等の経営方針、財務状況、内部管理に関する事項、その他重要な事象の当行への報告を明記しその体制を整備する。

ロ. 当行の子会社および子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・子会社および子会社等のリスク管理体制および危機管理体制ならびに情報管理体制については、当行の担当部署の指導・監督により、当行と子会社および子会社等全体として、適正な体制が確保されるようにする。

・当行の内部監査部門は、子会社および子会社等の業務執行およびリスク管理の状況等について監査を実施する。

ハ. 当行の子会社および子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・子会社および子会社等においても、業務の決定および執行についての相互監視が適正になされるよう、取締役会と監査役を設置する。

・「子会社および子会社等管理規程」に基づく「子会社および子会社等社長会」を定例的に開催し、子会社および子会社等の重要な業務の決定を当行が管理するとともに、当行と子会社および子会社等全体の経営の基本戦略・経営計画等に係る協議を行う。

二. 当行の子会社および子会社等の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当行が制定した「行動規範」、「コンプライアンス規程等」および「企業倫理ダイレクトライン」を子会社および子会社等の役職員に適用し、当行のリスク統括部・コンプライアンス室は、その啓蒙・指導・監督、周知徹底により当行と子会社および子会社等全体として適正な体制が確保されるようにする。

・当行の子会社および子会社等においてもコンプライアンスオフィサーの設置およびコンプライアンス・プログラムの策定、定期的なコンプライアンス研修の実施ならびにこれらの報告等により、当行リスク統括部・コンプライアンス室は、当行と子会社および子会社等全体のコンプライアンスに関する情報の一元管理をはかる。

⑶ 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の当行の取締役からの独立性に関する事項ならびにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条３項１号、２号、３号）

① 監査役の職務を補助するため、監査役室を設置する。監査役室の人員については、監査役会と協議のうえ、必要な人員を配置する。

② 監査役室に所属する使用人の任命および異動については、あらかじめ監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。

③ 監査役室に所属する使用人は、他部署の役職員を兼務せず、監査役以外の者からの指揮・命令を受けないこととする。

⑷ 当行の取締役および使用人が当行の監査役に報告をするための体制ならびに当行の子会社および子会社等の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制（会社法施行規則第100条３項４号イ、ロ）、これらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条３項５号）

① 当行と子会社および子会社等の取締役および使用人が当行の監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は、法令等の違反行為、当行に著しい損害を及

ぼすおそれのある事実、銀行法に定める不祥事件に該当するおそれのある行為について当行の監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、当行の監査役はいつでも必要に応じて、当行と子会社および子会社等の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

② 当行が制定した「企業倫理ダイレクトライン」を当行と子会社および子会社等の全役職員に適用し、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について当行の監査役への適切な報告体制を確保する。

③ 「企業倫理ダイレクトライン」の担当部署は、当行と子会社および子会社等の役職員からの内部通報の状況について、定期的に当行の監査役に対して報告する。

④ 当行は、これら報告を行ったものおよびその協力者に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当行と子会社および子会社等の役職員に周知徹底する。

⑸ 当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項（会社法施行規則第100条３項６号）

① 当行は、監査役がその職務の執行について、当行に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑹ その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条３項７号）

① 株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたっては、監査役会とあらかじめ協議をする。

② 監査役は、取締役会はもとより、経営会議、その他の重要な会議に出席できる。

③ 代表取締役は、監査役会と定期的に、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をする。

④ 監査役からの求めがあるときは、内部監査部門が監査役へ協力する。

Ⅱ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当行は、上記業務の適正を確保するための体制の各項目に記載した全ての行内規程及び必要な機関、会議体等の組織、体制等の整備を行い、適正な業務遂行等を保証する体制を構築しております。取締役会において継続的に経営上の新たなリスクへの対応策について検討し、必要に応じて既存規程及び業務の見直しを行い、内部統制システムの実効性の向上を図っております。

さらに、当行並びに子会社及び子会社等から成る企業集団全体に対して、リスク統括部と検査部が中心となり、内部統制システムの重要性とコンプライアンスに対する周知徹底、啓蒙等を継続的に行っております。

当企業集団全体の内部統制システムの整備・運用状況については、その遵守状況、重要な不備の有無等について検査部が定期的に内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

監査役につきましては、監査が実効的に行われる体制を上記のとおり整備しております。監査役は、業務執行に関わる重要文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるなど、検査部等内部監査部門の協力を得て、職務を適切に遂行しており、監査結果は定期的に取締役会に報告されております。

9．特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

10．親会社等との間の取引に関する事項

該当ありません。

11．会計参与に関する事項

該当ありません。

12．その他

該当ありません。

第105期（平成28年３月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	**38,828**	**預金**	**1,100,299**
現金	8,735	当座預金	51,131
預け金	30,093	普通預金	329,069
商品有価証券	**185**	貯蓄預金	22,744
商品国債	101	通知預金	9,678
商品地方債	83	定期預金	666,819
金銭の信託	**800**	定期積金	5,691
有価証券	**430,852**	その他の預金	15,164
国債	141,243	**譲渡性預金**	**39,611**
地方債	15,222	**コールマネー**	**30,000**
社債	52,893	**借用金**	**20,560**
株式	80,594	借入金	20,560
その他の証券	140,899	**外国為替**	**1**
貸出金	**819,277**	売渡外国為替	1
割引手形	9,458	**その他負債**	**3,810**
手形貸付	37,624	未決済為替借	109
証書貸付	693,655	未払法人税等	114
当座貸越	78,538	未払費用	1,304
外国為替	**1,617**	前受収益	363
外国他店預け	1,521	従業員預り金	170
取立外国為替	96	給付補填備金	0
その他資産	**2,391**	金融派生商品	394
未決済為替貸	60	リース債務	868
前払費用	15	資産除去債務	80
未収収益	1,762	その他の負債	402
金融派生商品	81	**役員賞与引当金**	**22**
その他の資産	471	**退職給付引当金**	**2,981**
有形固定資産	**13,090**	**睡眠預金払戻損失引当金**	**122**
建物	5,243	**偶発損失引当金**	**84**
土地	5,773	**繰延税金負債**	**6,336**
リース資産	776	**再評価に係る繰延税金負債**	**880**
建設仮勘定	17	**支払承諾**	**2,878**
その他の有形固定資産	1,279	**負債の部合計**	**1,207,588**
無形固定資産	**1,026**		
ソフトウエア	970	（純資産の部）	
リース資産	10	**資本金**	**10,182**
その他の無形固定資産	44	**資本剰余金**	**6,074**
支払承諾見返	**2,878**	資本準備金	6,074
貸倒引当金	**△5,643**	**利益剰余金**	**60,708**
		利益準備金	2,569
		その他利益剰余金	58,139
		別途積立金	38,860
		繰越利益剰余金	19,279
		自己株式	**△307**
		株主資本合計	**76,657**
		その他有価証券評価差額金	**19,366**
		土地再評価差額金	**1,691**
		評価・換算差額等合計	**21,058**
		純資産の部合計	**97,715**
資産の部合計	**1,305,304**	**負債及び純資産の部合計**	**1,305,304**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**26,046**
資金運用収益	**18,977**	
貸出金利息	11,161	
有価証券利息配当金	7,766	
コールローン利息	12	
預け金利息	34	
その他の受入利息	2	
役務取引等収益	**2,680**	
受入為替手数料	625	
その他の役務収益	2,054	
その他業務収益	**521**	
外国為替売買益	264	
商品有価証券売買益	1	
国債等債券売却益	184	
その他の業務収益	70	
その他経常収益	**3,867**	
貸倒引当金戻入益	114	
償却債権取立益	37	
株式等売却益	3,615	
金銭の信託運用益	6	
その他の経常収益	93	
経常費用		**18,499**
資金調達費用	**1,081**	
預金利息	969	
譲渡性預金利息	50	
コールマネー利息	12	
借用金利息	14	
その他の支払利息	34	
役務取引等費用	**1,220**	
支払為替手数料	112	
その他の役務費用	1,107	
その他業務費用	**2,279**	
国債等債券売却損	678	
国債等債券償還損	1,532	
その他の業務費用	69	
営業経費	**13,139**	
その他経常費用	**778**	
貸出金償却	2	
株式等売却損	659	
株式等償却	1	
その他の経常費用	115	
経常利益		**7,547**
特別損失		**264**
固定資産処分損	9	
減損損失	255	
税引前当期純利益		**7,282**
法人税、住民税及び事業税	**1,831**	
法人税等調整額	**154**	
法人税等合計		**1,986**
当期純利益		**5,296**

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	14,519	55,949	△307	69,072
当期変動額									
新株の発行	2,182	643	643			－	－	－	2,825
剰余金の配当						△664	△664		△664
当期純利益						5,296	5,296		5,296
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分						△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩						127	127		127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,182	643	643	－	－	4,759	4,759	△0	7,584
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,931	1,772	24,703	93,776
当期変動額				
新株の発行				2,825
剰余金の配当				△664
当期純利益				5,296
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,564	△80	△3,645	△3,645
当期変動額合計	△3,564	△80	△3,645	3,939
当期末残高	19,366	1,691	21,058	97,715

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵ 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記⑴と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　21年～24年

その他　４年～20年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,987百万円であります。

⑵ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑶ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

⑷ 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

⑸ 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

⑴ 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

⑵ 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項⑷及び事業分離等会計基準第57-４項⑷に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1．関係会社の株式総額　22百万円

2．貸出金のうち、破綻先債権額は1,209百万円、延滞債権額は8,583百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は158百万円であります。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,473百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,425百万円であります。
なお、上記２から５に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,458百万円であります。

7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	55,183百万円
担保資産に対応する債務	
預金	779百万円
コールマネー	30,000百万円
借入金	20,560百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,359百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は15百万円及び敷金は287百万円が含まれております。

8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は90,004百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが88,276百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成11年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額2,945百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額　　11,976百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額　　110百万円

12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,472百万円であります。

13．関係会社に対する金銭債権総額　　10,883百万円

14．関係会社に対する金銭債務総額　　1,301百万円

（損益計算書関係）

１．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	118百万円
役務取引等に係る収益総額	5百万円

２．関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	33百万円
役務取引等に係る費用総額	25百万円
その他の取引に係る費用総額	281百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘　要
自己株式					
普通株式	438	6	5	439	注
合計	438	6	5	439	

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

１．売買目的有価証券　　（平成28年３月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	2

2．満期保有目的の債券　　（平成28年３月31日現在）

	種　類	貸借対照表計上額 （百万円）	時　価 （百万円）	差　額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,034	3,476	441
	地方債	799	846	46
	社債	11,570	11,884	313
	その他	500	509	9
	小計	15,905	16,716	810
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	45	44	△0
	その他	1,511	1,479	△32
	小計	1,556	1,524	△32
合　計		17,462	18,240	778

3．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式　　（平成28年３月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時　価 （百万円）	差　額 （百万円）
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合　計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額 （百万円）
子会社・子法人等株式	22
関連法人等株式	—
合　計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4．その他有価証券　（平成28年３月31日現在）

	種　類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差　額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,271	46,611	12,660
	債券	192,628	178,932	13,695
	国債	138,208	126,529	11,679
	地方債	14,422	13,759	663
	社債	39,997	38,644	1,353
	その他	80,781	74,740	6,041
	小計	332,681	300,284	32,397
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,302	21,459	△2,156
	債券	1,279	1,339	△59
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,279	1,339	△59
	その他	58,106	60,446	△2,339
	小計	78,689	83,244	△4,555
合　計		411,371	383,529	27,841

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 （百万円）
株式	1,997
その他	—
合　計	1,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
当事業年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

5．当事業年度中に売却したその他有価証券　（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	21,930	3,615	659
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	15,701	184	678
合計	37,631	3,800	1,337

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　（平成28年３月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	800	800	—	—	—

（注）１．貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
２．「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,270百万円
退職給付引当金	907
減価償却費	725
その他	930
繰延税金資産小計	5,833
評価性引当額	△3,694
繰延税金資産合計	2,138
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,474
繰延税金負債合計	8,474
繰延税金負債の純額	6,336百万円

２．「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0％から、平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4％となります。この税率変更により、繰延税金負債は338百万円減少し、その他有価証券評価差額金は446百万円増加し、法人税等調整額は107百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は46百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,461円26銭
１株当たりの当期純利益金額	87円31銭

第105期末（平成28年３月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	38,850	預金	1,099,905
商品有価証券	185	譲渡性預金	39,611
金銭の信託	800	コールマネー及び売渡手形	30,000
有価証券	441,035	借用金	23,555
貸出金	808,692	外国為替	1
外国為替	1,617	その他負債	3,929
リース債権及びリース投資資産	7,059	役員賞与引当金	22
その他資産	5,411	退職給付に係る負債	3,051
有形固定資産	13,272	睡眠預金払戻損失引当金	122
建物	5,341	偶発損失引当金	84
土地	5,839	繰延税金負債	6,683
建設仮勘定	17	再評価に係る繰延税金負債	880
その他の有形固定資産	2,073	支払承諾	2,878
無形固定資産	1,030	負債の部合計	1,210,727
ソフトウエア	973	（純資産の部）	
その他の無形固定資産	57	資本金	10,182
支払承諾見返	2,878	資本剰余金	6,076
貸倒引当金	△6,025	利益剰余金	62,490
		自己株式	△307
		株主資本合計	78,441
		その他有価証券評価差額金	19,746
		土地再評価差額金	1,691
		退職給付に係る調整累計額	△39
		その他の包括利益累計額合計	21,398
		非支配株主持分	4,239
		純資産の部合計	104,080
資産の部合計	1,314,807	負債及び純資産の部合計	1,314,807

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**29,871**
資金運用収益	**19,116**	
貸出金利息	11,064	
有価証券利息配当金	8,002	
コールローン利息及び買入手形利息	12	
預け金利息	34	
その他の受入利息	2	
役務取引等収益	**2,679**	
その他業務収益	**4,150**	
その他経常収益	**3,923**	
貸倒引当金戻入益	156	
償却債権取立益	40	
その他の経常収益	3,727	
経常費用		**21,938**
資金調達費用	**1,071**	
預金利息	969	
譲渡性預金利息	50	
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	
借用金利息	37	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	**1,197**	
その他業務費用	**5,383**	
営業経費	**13,489**	
その他経常費用	**795**	
その他の経常費用	795	
経常利益		**7,932**
特別損失		**264**
固定資産処分損	9	
減損損失	255	
税金等調整前当期純利益		**7,667**
法人税、住民税及び事業税	**1,928**	
法人税等調整額	**197**	
法人税等合計		**2,126**
当期純利益		**5,540**
非支配株主に帰属する当期純利益		**160**
親会社株主に帰属する当期純利益		**5,380**

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,433	57,646	△307	70,772
当期変動額					
新株の発行	2,182	643			2,825
剰余金の配当			△664		△664
親会社株主に帰属する当期純利益			5,380		5,380
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,182	643	4,843	△0	7,669
当期末残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,226	1,772	△7	24,991	3,879	99,643
当期変動額						
新株の発行						2,825
剰余金の配当						△664
親会社株主に帰属する当期純利益						5,380
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,479	△80	△32	△3,592	360	△3,232
当期変動額合計	△3,479	△80	△32	△3,592	360	4,436
当期末残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1．子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第２条第８項及び銀行法施行令第４条の２に基づいております。

2．連結の範囲に関する事項

⑴　連結される子会社及び子法人等　　４社

会社名

富山ファースト・ビジネス株式会社
富山ファースト・リース株式会社
富山ファースト・ディーシー株式会社
株式会社富山ファイナンス

⑵　非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

3．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

4．開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5．のれんの償却に関する事項

該当ありません。

6．会計方針に関する事項

⑴　商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

⑵　有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

⑶　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　21年～24年
その他　　４年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

⑸ 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,987百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

④偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

⑹ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

⑺ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑻ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

⑼　重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⑽　消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項⑷、連結会計基準第44-５項⑷及び事業分離等会計基準第57-４項⑷に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．貸出金のうち、破綻先債権額は1,226百万円、延滞債権額は8,610百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は158百万円であります。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,532百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,528百万円であります。
なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,458百万円であります。
6．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	55,183百万円

担保資産に対応する債務

預金	779百万円
コールマネー及び売渡手形	30,000百万円
借用金	20,560百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,359百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金15百万円及び敷金298百万円が含まれております。
7．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は90,988百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが88,329百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8．有形固定資産の減価償却累計額　12,187百万円
9．有形固定資産の圧縮記帳額　110百万円
10．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は2,472百万円であります。

（連結損益計算書関係）
「その他の経常費用」には貸出金償却18百万円、株式等償却１百万円及び株式等売却損660百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	60,809	6,500	―	67,309	注１
合　　計	60,809	6,500	―	67,309	
自己株式					
普通株式	438	6	5	439	注２
合　　計	438	6	5	439	

注１．普通株式の発行済株式総数の増加6,500千株は、公募増資による新株式発行5,660千株及び第三者割当増資による新株式発行840千株であります。

注２．増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2．配当に関する事項

⑴　当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	362百万円	6.00円	平成27年３月31日	平成27年６月29日
平成27年11月５日取締役会	普通株式	301百万円	5.00円	平成27年９月30日	平成27年12月４日
合　　計		664百万円			

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成28年６月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　601百万円

②１株当たりの配当額　9.00円

③基準日　平成28年３月31日

④効力発生日　平成28年６月30日

なお、配当原資は利益剰余金とする予定としております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業及びリース業などの金融サービス事業を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行い、安定的な収益を確保する運営に努めております。

⑵ 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、商品有価証券として売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

⑶ 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク毎に管理規程を制定し管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究、リスクの極小化、顕現化の未然防止策の検討・実践等を行い、その状況をリスク統括部及びリスク管理委員会へ報告し、リスクの把握・統制に努めています。また、リスク管理委員会を毎月定例開催し、各リスクの現状の把握・分析・対応策等について検討し、その結果は、経営会議を経て毎月の取締役会に報告され、指示を得る体制となっております。

金融商品に係るリスクカテゴリー毎の管理体制は以下のとおりです。

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資統括部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議・投融資審査会等で審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」において、リスクの定義、管理体制、測定・評価・管理の手法を定め、市場取引に係るリスクを把握するとともに、リスクの許容範囲を勘案し、これを総合的に管理することで、適正な収益の確保と市場関連業務の健全性・適切性を維持することを基本的なスタンスとしております。これらの市場リスク管理は、市場金融部の他、リスク統括部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

(ⅰ)金利リスクの管理

月次ベースで市場金融部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク統括部を通じ経営会議及びALM委員会に報告しております。なお必要に応じて、金利の変動リスクに係るヘッジについては、当該資産・負債の担当部署がALM委員会に諮り、検討する態勢となっております。

(ⅱ)為替リスクの管理

当行グループは国際業務の為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて通貨スワップ等を利用し振当処理を行っております。また、有価証券運用に係る外貨建資産について、市場金融部のミドル部門でバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、リスク統括部と連携して為替の変動リスクの継続的なモニタリングを行っております。これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ⅲ)価格変動リスクの管理

市場金融部において経済環境や金利見通しを基に、リスクテイクを考慮しつつ、収益の極大化を目指したボリューム面・利回り面での運用計画を６ヶ月毎に策定し、ALM委員会での協議を基に有価証券の保有・運用を行なっております。

また、市場金融部のミドル部門は、バリュー・アット・リスク（VaR）の計測やストレステストの実施等により、リスク統括部と連携して価格変動リスクの継続的なモニタリングを行っております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスク（金利リスク・価格変動リスク・為替の変動リスク等）の影響を受ける主たる金融商品は「貸出金」、「有価証券」、「預金」及び「借用金」であります。

「貸出金」、「預金」、「有価証券」のうち債券、「借用金」については、当行はGPS方式による金利リスク量（金利ショック値の計測条件、保有期間：240日、信頼区間：99%、観測期間５年）を算定し、金利変動リスクの管理にあたっての定量分析に利用しております。平成28年３月31日現在で、当行の銀行勘定における金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で8,332百万円であります。

当該金利リスク量は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的に算定される金利ショック値を超える金利の変動が生じた場合には、算定された金利リスク量を超える影響が生じる可能性があります。

「有価証券」のうち株式、受益証券の価格変動リスク、及び外貨建債券の為替の変動リスクの算定にあたっては、バリュー・アット・リスク（VaR）の分散共分散法（保有期間：純投資株式、受益証券、外貨建債券：60日、信頼区間99%、保有期間：５年）を採用しております。平成28年３月31日現在で、株式、受益証券、外貨建債券のリスク量は、全体で28,533百万円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって資金管理を行い、流動性リスクを管理しております。

⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)　現金預け金	38,850	38,850	―
(2)　有価証券			
満期保有目的の債券	17,547	18,325	778
その他有価証券	421,365	421,365	―
(3)　貸出金	808,692		
貸倒引当金（＊１）	△5,572		
	803,119	809,522	6,402
資　　産　　計	1,280,882	1,288,063	7,181
(1)　預金	1,099,905	1,099,937	32
(2)　譲渡性預金	39,611	39,611	―
(3)　コールマネー及び売渡手形	30,000	30,000	―
(4)　借用金	23,555	23,563	8
負　　債　　計	1,193,072	1,193,113	40

（＊１）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注１）　金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)　有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3)　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の個人ローンは、商品ごとの元利金の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

⑴　預金、及び⑵譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑶　コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑷　借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑶その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）（＊２）	2,123
合　　計	2,123

（＊１）　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）　当連結会計年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行なっております。

（注３） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	30,115	—	—	—	—	—
有価証券	24,032	33,101	93,483	58,785	51,008	64,038
満期保有目的の債券	1,304	5,950	3,939	2,100	—	4,011
うち国債	—	—	—	—	—	3,000
地方債	—	—	—	800	—	—
社債	1,304	4,950	3,939	1,300	—	—
その他	—	1,000	—	—	—	1,011
その他有価証券のうち満期があるもの	22,728	27,151	89,543	56,685	51,008	60,026
うち国債	—	—	18,000	31,700	18,000	57,100
地方債	231	2,023	4,109	7,400	—	—
社債	4,100	6,340	10,200	8,880	8,160	2,900
その他	18,396	18,788	57,234	8,705	24,848	26
貸出金（*）	213,197	80,950	109,360	88,804	102,806	198,872
合　　計	267,344	114,052	202,843	147,589	153,815	262,910

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない9,843百万円、期間の定めのないもの4,857百万円は含めておりません。

（注４） 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（*）	857,541	163,543	78,821	—	—	—
譲渡性預金	39,611	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	30,000	—	—	—	—	—
借用金	22,695	655	205	—	—	—
合　　計	949,848	164,198	79,026	—	—	—

（*） 預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,493円４銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	88円71銭

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

株式会社 富山第一銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西川正房 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金谷直 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社富山第一銀行の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第105期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

株式会社 富山第一銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西川正房 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金谷直 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社富山第一銀行の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第105期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社及び子会社等については、子会社及び子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社及び子会社等から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月10日

株式会社 富山第一銀行 監査役会

常勤監査役　藤　澤　繁　幸　㊞

常勤監査役　藤　岡　正　紀　㊞

監 査 役　横　山　哲　夫　㊞

監 査 役　河　合　　隆　㊞

（注）　監査役横山哲夫及び監査役河合隆は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当行は、内部留保の充実、財務体質の強化を図りながら、積極的な事業展開や事務効率化及びお客さまへのサービス向上により企業価値を向上させ、株主の皆さまへの適切な利益還元により株主価値を拡大させていくことを最重要課題と考えており、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため当期の業績並びに経営環境等を総合的に勘案いたしまして、前期末に比べて１株につき３円を増額し次のとおりといたしたいと存じます。

⑴配当財産の種類

金銭といたします。

⑵株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当行普通株式１株につき金９円（中間配当を含め当期の配当は１株につき14円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、601,835,265円となります。

⑶剰余金の配当が効力を生ずる日

平成28年６月30日といたしたいと存じます。

第２号議案　監査役３名選任の件

監査役４名のうち、藤澤繁幸、横山哲夫、河合　隆の３氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当行における地位及び重要な兼職の状況	所有する当行の株式の数
1 ※	戸田雅也 （昭和33年5月8日）	昭和56年 4 月 　当行入行 平成12年 10月 　当行福光支店長 平成15年 1 月 　当行営業企画部営業推進役 平成15年 8 月 　当行審査部審査役 平成16年 8 月 　当行新湊支店長 平成21年 4 月 　当行営業企画部上席営業推進役 平成24年 1 月 　当行堤町支店長 平成27年 1 月 　当行検査部長（現任） 　現在に至る	2,415株
2	横山哲夫 （昭和21年7月20日）	昭和62年 6 月 　北日本放送株式会社取締役 平成 元年 6 月 　北日本放送株式会社常務取締役 平成 3 年 6 月 　北日本放送株式会社専務取締役 平成12年 3 月 　北日本放送株式会社代表取締役社長（現任） 平成21年 6 月 　当行監査役（現任） 　現在に至る	19,000株
3	河合　隆 （昭和24年5月4日）	昭和48年 4 月 　株式会社北日本新聞社入社 平成16年 6 月 　株式会社北日本新聞社取締役 平成18年 6 月 　株式会社北日本新聞社常務取締役 平成19年 6 月 　株式会社北日本新聞社専務取締役 平成21年 1 月 　株式会社北日本新聞社代表取締役社長 平成21年 2 月 　株式会社富山ゴルフ代表取締役社長 平成24年 6 月 　株式会社北日本新聞社代表取締役会長 平成27年 6 月 　株式会社北日本新聞社顧問（現任） 　当行監査役（現任） 　現在に至る	0株

（注）１．※の候補者は新任候補者であります。
２．横山哲夫及び河合　隆の両氏は、社外監査役候補者であります。
３．横山哲夫氏の当行監査役在任期間は本総会終結の時をもって７年間、河合　隆氏の当行監査役在任期間は本総会終結の時をもって１年間であります。
４．横山哲夫氏が代表取締役であります北日本放送株式会社と当行との間には、貸出金等の取引があります。
５．社外監査役候補者の選任理由について
⑴横山哲夫氏につきましては、富山県における代表的な報道機関の代表取締役として培ってこられた豊富な経験と見識に基づき、客観的かつ中立的な見地から有益なご意見やご指摘をいただいており、今後の当行の監査体制の更なる強化に貢献いただける人物と判断し、社外監査役として引き続き選任をお願いするものであります。
⑵河合　隆氏につきましては、富山県における代表的な報道機関の代表取締役または顧問として培ってこられた豊富な経験と見識に基づき、客観的かつ中立的な見地から有益なご意見やご指摘をいただいており、今後の当行の監査体制の更なる強化に貢献いただける人物と判断し、社外監査役として引き続き選任をお願いするものであります。
６．当行は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、また、有用な人材を継続的に招聘できるよう定款において、社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨を定めております。横山哲夫及び河合　隆の両氏が社外監査役として選任された場合、会社法第423条第１項の賠償責任について、社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定義されている額を限度として、その責任を負う旨の責任限定契約を引き続き締結する予定であります。
７．当行は、横山哲夫及び河合　隆の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏それぞれの選任が承認可決された場合、引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。

第３号議案　役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役10名（うち社外取締役２名）及び監査役４名、並びに今年３月末日をもって辞任された取締役１名に対し、役員賞与総額金22,020千円（取締役賞与金15,280千円（うち社外取締役賞与金1,200千円）、監査役賞与金6,740千円）を支給することにいたしたいと存じます。なお、各役員に対する具体的な金額、時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

以　上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場

富山市西町5番1号
TOYAMAキラリ　当行本店 9階ホール
電話 富山 (076) 424−1211 (代表)

○会場の駐車スペースが限られていますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申しあげます（会場の駐車場は本店窓口へご来店のお客さま専用とさせていただいております）。
○お車でご来場される場合
・会場横（西側）、または裏（南側）の有料立体駐車場、または付近のその他有料駐車場をご利用ください。
・なお、旧本店横の無料駐車場をご利用いただくことも可能です（株主総会会場まで約400メートル、徒歩約５分）。
・当日は会場周辺道路の混雑が予想されます。時間に余裕をもってご来場ください。

◆交通のご案内

富山駅から徒歩約20分

市内電車ご利用の場合
○南富山駅前行き「西町」下車、徒歩約１分
○富山駅前行き・大学前行き「西町」下車、徒歩約１分
○環状線「グランドプラザ前」下車、徒歩約１分



https://www.first-bank.co.jp/　富山第一銀行　検索